

**令和5年度  
我が国の経済と安全を支える  
航空宇宙産業の発展に向けた要望  
概 要**

**2023年7月**

**一般社団法人 中部航空宇宙産業技術センター**

## 要望書の趣旨

- ウイズコロナの動きが加速するに伴い、航空旅客需要は急速に回復し、国際航空運送協会（IATA）は2023年に世界の航空会社全体の純損益が4年ぶりの黒字になると予想しています。
- 航空機産業は、今後20年間毎年5%程度の成長が見込まれる、ものづくり分野では数少ない有望産業です。我が国の経済発展のためには、韓国、東アジア諸国に後れをとることなく、この成長の果実を積極的に取り込むことが肝要です。
- ウクライナ侵攻等、国際情勢が不透明性を増す中、航空機関連産業は安全保障の面からも、我が国にとってその機能の維持・向上が必要不可欠な分野です。また、宇宙関連産業の苗床としても、航空機産業の維持・育成は重要です。
- ①そのためには、航空機サプライチェーンにおいて大きな貢献を果たして来た中小サプライヤーの経営力維持・向上が不可欠です。特にコロナ禍で大きなダメージを負った、機体製造を担う企業への支援が喫緊の課題です。
- ②一方、間近に迫る航空機生産の拡大期に向けて、生産性向上のための設備更新や人材の確保・育成とともに、賃金改善を可能とする支援が求められています。
- ③優秀な人材を集めるためには、航空宇宙産業が将来性に満ちた産業であることを改めて世に周知することと、この裏付けとなる新たな仕事の獲得に向けた支援が重要なポイントとなります。
- 国や自治体の皆さんには、航空宇宙産業を我が国経済を支える戦略的産業と捉え、中長期的な視点に立った生産環境の改善と高度化に向けて、特段の支援にご配慮いただけますようお願いいたします。

## 【売上】

○航空機関連分野の売上について、ピーク時（2017－2018）に比べて、未だ5割以下の企業が約半数を占めており、しかも一年前より低下した企業が6割弱を占める。

## 【雇用】

- 従業員が前期に比べて減少した企業が未だに約3割。その4割強の企業で前期比1割以上減少。その理由の7割以上は自主退職。
- 現在の従業員数について、不足感がある職種が一部でもあるとする企業が7割超。求められる職種として現場作業員が一番多いが、設計・企画や高度製造機械のオペレータなどの高度技能も多い。
- 今期の採用活動を行うとする企業は9割超。その目的は定年等による欠員を補うものが一番多いが、増産のためや高度製造機械のオペレータを求めるものも多い。

## 【受注】

- 民間航空機関連の受注について、「増えた」とする企業は約1/3で、「変わらない」、または「減った」とする企業は6割弱。増えていない理由の半数は「営業しているがとれていないため」としている。
- 防衛関連の受注について、「増えた」とする企業は約半数で、「変わらない」、または「減った」とする企業は約1/3。増えていない理由として、この分野は「現状維持としているため」という企業が6割。
- 宇宙関連の受注について、「増えた」とする企業は約1/4で、「変わらない」、または「減った」とする企業は半数。増えていない理由として、この分野は「現状維持としている」とする企業が半数あるが、約4割の企業は「営業しているが取れていないため」としている。

## 【資金繰り】

○借入状況については、借入が内部留保の範囲を超えている企業が半数強。そのうちキャッシュフローを超えている企業が約1割。借入が内部留保の範囲を超えている企業のうち、返済が「非常に苦しい」、「苦しい」とする企業が約3割。

## 【設備投資】

○この一年間に設備投資をした企業は2/3。その投資先としては、航空機分野より航空機以外の事業分野の方が多い。

# 要 望 事 項

## 1. コロナ禍による経営ダメージが残る企業を支援するための要望

### 【要望1】 利子補給期間の延長及び返済条件変更等弾力的な金融支援

- (1) 融資要件緩和・利子補給制度の延長及び拡充
- (2) 返済条件変更への弾力的対応

### 【要望2】 雇用維持のための施策の改善（助成金における出向元負担の軽減）

- (1) 産業雇用安定助成金の申請における出向元企業の負担軽減

## 2. コロナ禍で傷ついたサプライチェーンの回復、強化に向けた要望

### 【要望3】 業界イメージ改善や外国人雇用条件緩和等による人材の確保・育成

- (1) 求職者の航空宇宙産業に対するイメージの改善
- (2) 採用活動に対する支援策の拡充
- (3) 外国人労働者の活用機会の拡大

### 【要望4】 価格設定プロセス見直しと物価高騰対策補助等による収益の確保

- (1) 材料、エネルギー価格の高騰に係る対策の強化と支援
- (2) 取引条件の改善に向けた支援

### 【要望5】 上限金額・補助率・補助期間など設備更新を促す補助制度の改善

- (1) 上限金額及び補助率に関する運用改善
- (2) 補助事業期間に関する改善
- (3) 要件の緩和（企業規模に囚われない等）
- (4) 手続きの簡素化、早期化

### 【要望6】 認証取得・維持支援、DX・GX推進など競争力ある事業環境の整備

- (1) 調達システム等共通化、情報保護システム整備の推進
- (2) 特許、認証の取得、維持への支援
- (3) DX推進に係る支援
- (4) GX推進に係る支援

## 3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた要望

### 【要望7】 展示会・商談会による新たな仕事の確保

- (1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援
- (2) 防衛装備品の国内調達の拡大

### 【要望8】 航空機産業の持続的発展に向けた支援

- (1) 新たな国産航空機開発に向けた研究開発の推進

(※) 下線の要望事項は、特に優先度が高い

# 1. コロナ禍による経営ダメージが残る企業を支援するための要望

- 国による新型コロナウイルス感染症対策のほとんどが本年3月で終了したものの、航空機製造業、とりわけ機体製造においては、生産レートが十分回復できておらず、コロナ禍により財務体質が大きく悪化したままの企業も少なくない。
- これらの企業は航空機製造のサプライチェーンで大きな役割を担っており、その経営を支えることが将来の航空機産業の発展のためにも極めて重要である。
- このため、金融施策や雇用施策について、拡充・見直しをお願いしたい。

## 【要望1】 利子補給期間の延長及び返済条件変更等弾力的な金融支援

### (1) 融資要件緩和・利子補給制度の延長及び拡充

コロナ禍からの回復が他産業より遅れている航空機製造業においては、資金繰りが厳しい企業が少なくなく、低利融資制度、利子補給制度の延長を望む声が多いので、制度の拡充をお願いしたい。

### (2) 返済条件変更への弾力的対応

航空機製造業の中でも機体製造関連の比重が大きい企業は、コロナ禍直前の航空機生産体制の拡大に積極的に貢献してきたことから、コロナ禍によるダメージは極めて大きい。このため借入金の返済に苦勞し、借入条件の変更等で経営を維持していることから、収益力改善支援事業の一環としての特定リスケジュール支援の延長や拡充等をお願いしたい。

## 【要望2】 雇用維持のための施策の改善（助成金における出向元負担の軽減）

### (1) 産業雇用安定助成金の申請における出向元企業の負担軽減

コロナ禍での航空機生産の大幅な落ち込みによる航空機製造業の余剰人員対策として、雇用調整助成金の特例措置と産業雇用安定助成金が大きく貢献した。

しかしながら産業雇用安定助成金については、申請等における出向元企業の負担感が大きいために活用する企業が少なかったため、改善をお願いしたい。

## 2. コロナ禍で傷ついたサプライチェーンの回復、強化に向けた要望

- 民間旅客需要が急速に回復する中、航空機製造業がこれに的確に対応するためには、コロナ禍で傷ついたサプライチェーンを着実に回復、強化させることが求められている。
- しかしながら、コロナ禍により、従業員が大幅に減少するとともに借入金が増加し投資余力が乏しい企業が少なくない。
- 航空機産業が再び成長産業として経済をけん引するとともに、我が国の安全保障の一端を担っていくためには、その生産基盤を確固としたものとするのが不可欠であることから、人材の確保・育成、適正な収益力の確保、設備更新の円滑な推進及び競争力強化に向けた事業環境の整備、などに係る各種施策の推進をお願いしたい。

### 【要望3】 業界イメージ改善や外国人雇用条件緩和等による人材の確保・育成

#### (1) 求職者の航空宇宙産業に対するイメージの改善

我が国の労働市場が売り手市場となっている中、求人成否に企業や業界のイメージが大きく影響しているが、航空業界については、コロナ禍による負のイメージが大きく残存しており、これを払拭するため航空宇宙産業の将来性や重要性について国等からも積極的に発信してもらいたい。

#### (2) 採用活動に対する支援策の拡充

コロナ禍による経営ダメージが大きい航空機産業のサプライチェーンを支える中小企業においては、多忙な経営者が採用担当も兼ねていることが少なくなく、採用活動に係る経費の捻出にも苦慮しているので、就職機会の創出や経費等への補助等の支援をお願いしたい。

#### (3) 外国人労働者の活用機会の拡大

少子高齢化により我が国の労働人口が減少しており、航空宇宙産業においても外国人の活用が必要な状況となっているが、一部職種に限定されているので、この拡充をお願いしたい。また、安全保障、セキュリティの観点から外国人の活用が認められていない防衛機器等の製造においても、国籍等を限定するなどにより活用できるようにしてもらいたい。

## 2. コロナ禍で傷ついたサプライチェーンの回復、強化に向けた要望

### 【要望4】 価格設定プロセス見直しと物価高騰対策補助等による収益の確保

#### (1) 材料、エネルギー価格の高騰に係る対策の強化と支援

円安やウクライナ紛争等を起因として原材料やエネルギー価格が上昇しており、企業の経営を圧迫しているため、国として物価対策を強化してもらいたい。

#### (2) 取引条件の改善に向けた支援

物価が高騰する中、航空宇宙産業を支えている中小サプライヤーが政府から要請されている賃上げにも積極的に対応するためには、コストダウン努力では限界があり、適正な利益を確保することが困難であることから、防衛装備品の価格設定におけるサプライヤーを含めた適正利益の確保や、価格見直しから入金までの期間の資金補助などの環境整備をお願いしたい。

### 【要望5】 上限金額・補助率・補助期間など設備更新を促す補助制度の改善

#### (1) 上限金額及び補助率に関する運用改善

航空宇宙機器の製造に必要な設備は、大型、高機能なものであるため、取得価格が1件当たり5千万円以上するものがほとんどである。しかしながら、ものづくり補助金の補助金の上限は一般枠で1,250万円に過ぎず、事業再構築補助金についても、従業員数50名以下では上限額が5千万円に満たないと、事業再構築要件を満たさない老朽設備の更新も対象にならないことから、改善をお願いしたい。また、補助率についても、企業規模や賃上げ要件だけでなく、企業の財務状況を踏まえて補助率を上げてもらいたい。

#### (2) 補助事業期間に関する改善

航空宇宙関連機器の製造に係る設備は、多くが大型、高精度のものであるため受注生産となることから、製造に時間を要し、発注から納入までに1年以上を要するものもある。また、1年以内に納入可能であっても、ほとんどの補助制度では、交付決定から事業報告までを1年以内としており、対象期間内の納入が困難な場合がある。補助対象期間の設定に際して、これらを踏まえた改善をお願いしたい。

## 2. コロナ禍で傷ついたサプライチェーンの回復、強化に向けた要望

### (3) 要件の緩和、手続きの簡素化、支払いの早期化

補助金の申請においては、申請様式に基づき当該事業が補助金の申請要件に合致していることを記載する必要がある。記載要領等は示されるものの、補助金申請の経験が少ない中小企業にとっては申請書の作成が困難なため、更なる簡素化をお願いしたい。また、補助金は清算払いであるが、事業完了報告から入金までの期間が長く、資金に余裕のない中小企業にとっては負担であるため、改善をお願いしたい。

### (4) 戦略的産業として企業規模に囚われない設備投資支援

航空宇宙産業は、成長産業であるとともに安全保障上も重要な産業であるので、半導体産業同様企業規模に限定することなく、設備投資補助金が使えるようにしてもらいたい。

## 【要望6】認証取得・維持支援、DX・GX推進など競争力ある事業環境の整備

### (1) 調達システム等共通化の推進

韓国や東南アジアの企業との間で、欧米機体メーカーからの仕事を巡って低コスト競争が激化している。

サプライチェーン全体の低コスト化を図るためには、設備投資に係る支援だけでなく、品質管理及び調達システム等国内重工メーカー間での共通化を国に主導してほしい。

### (2) 特許、認証の取得、維持への支援

航空宇宙産業において事業を実施するためには各種認証の円滑な取得と維持が必須であり、そのための環境整備をお願いしたい。また、中小サプライヤーに対して認証や特許の取得のための経費負担を軽減するための支援をお願いしたい。

### (3) DXの推進に係る支援

航空宇宙産業においても、海外OEMのシステムへのアクセスや情報セキュリティへの対応が可能となるよう、中小サプライヤーのDX化推進のため、資金面や人材面での支援をお願いする。

### (4) GX推進に係る支援

航空宇宙産業においても、欧州OEMからの受注にGX化が必須条件となっているので、中小サプライヤーが対応できるよう、導入に向けた人的支援や費用支援をお願いする。



### 3. 航空宇宙産業の持続的発展に向けた取組みへの要望

- 航空機産業が再び我が国経済をリードする成長産業として持続的に発展していくためには、新たな仕事を絶えず確保することが必要であり、このための展示会、商談会への参加機会を増やすとともに、国内における安定的な需要である防衛装備品を確実に取り込めるように支援してもらいたい。
- また、我が国の航空機産業が持続的に発展できるようMSJ等で得られた知見を活かし、新たな国産航空機開発に向けた研究開発を着実に推進してもらいたい。

#### 【要望7】展示会・商談会による新たな仕事の確保

##### (1) 展示会、商談会の開催及び出展への支援

中堅・中小サプライヤーが新たな仕事を探すためには、商談会・展示会は重要な機会であり、海外動向等の情報も含めた国際的な展示会・商談会への出展、参加支援や海外企業とのマッチング支援をお願いしたい。

##### (2) 防衛装備品の国内調達の拡大

中国やロシアの一方的な現状変更の動きに対応するため、我が国の防衛予算は今後大幅増が見込まれている。安全保障の観点から国内のサプライチェーンを強化しつつ進めることが重要であり、このためには防衛装備品事業の国内発注確保と、ここへの中小サプライヤーの新規参入を促進するとともに、利益がでる価格設定をお願いしたい。

#### 【要望8】航空機産業の持続的発展に向けた支援

##### (1) 新たな国産航空機開発に向けた研究開発の推進

次期戦闘機については、我が国が主導する国際共同開発が決定されている。このような我が国主導のプロジェクトを広く具体化して行くことが航空機産業の発展に最も効果的であるため、川下から中小サプライヤーまでが参加できるプロジェクトの組成及びアンカーテナンシー(民間の産業活動において政府が一定の調達を補償することにより、産業基盤の安定等を図ること)の導入による支援の具体化をお願いしたい。また、コロナ禍以前のように航空宇宙産業が成長産業であり、これを国が戦略的に育成・支援するというビジョンを広めてもらいたい。

## 結言 ～我が国の戦略産業として航空機産業の再生に向けて～

- 航空機産業は先進技術が集積され、安全保障にも直結する戦略産業である。新型コロナウイルス感染症によるダメージは、他産業に比べて航空機産業へは極めて大きく、その回復にも時間を要している。
- しかしながら航空機産業は、20年後には2倍以上の市場となることが見込まれる成長産業であり、同時に安全保障上も極めて重要な産業である。
- 我が国の航空機産業がコロナ禍から力強く回復し成長軌道に乗ることが、我が国経済を発展させるとともに、日本の国民及び領域の防衛を主体的に実施する上でも極めて重要であることから、その存続・活性化に向けた各般の施策をより戦略的な視点に立ち展開していただきたい。